

平成30年第2回定例会（12月議会）  
所管事項審査関係資料  
【当日配付資料】

平成30年12月10日  
あきた未来創造部

【所管事項】

あきた未来戦略課 地方大学・地域産業創生交付金について . . . 1

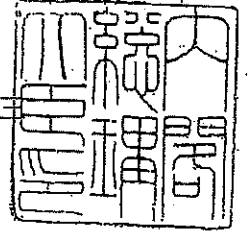




府地事第573号  
平成30年10月30日

秋田県知事 佐竹 敬久 殿

内閣総理大臣 安倍 晋三



地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画 不認定通知書

平成30年7月27日付けで申請のあった下記の地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画について、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（平成30年法律第37号）第5条第6項各号に掲げる基準に適合しないと認められるため、認定しないこととする。

記

計画の名称	サステイナブルモビリティ AKITA 創生プログラム
-------	----------------------------



平成30年10月18日

秋田県  
地方大学・地域産業創生交付金申請担当部局 御中

内閣府地方創生推進事務局

### 平成30年度地方大学・地域産業創生交付金の内示について

この度は、平成30年度地方大学・地域産業創生交付金の公募に御申請いただき、また、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」（以下、「評価委員会」という。）における現地評価、面接評価等に御対応いただき、誠にありがとうございます。

貴団体より御申請のあった下記提案について、評価委員会による評価を踏まえ、誠に残念ではございますが、今回は不採択とさせていただきますこととなりました。

評価委員会における書面評価、現地評価、面接評価等における意見を踏まえ、下記のとおり不採択理由を整理いたしましたので、御参考としていただければと存じます。当事務局としても、貴団体を含め、各地域における大学振興・若者雇用創出の今後の取組がより有意義なものになりますよう、積極的に取り組んでまいります。今後の申請に向けた御質問、御相談等ございましたら、下記問合せ先まで御連絡いただければと存じます。

この度は御希望に添えず誠に恐縮ですが、何とぞ御了承くださいますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 提案名称

サステイナブルモビリティ AKITA 創生プログラム

#### 2. 不採択理由

○基盤材料を用いた「軽量化」と「電動化」技術による航空機、自動車産業の振興のみでは、地域全体への波及効果は限定的である。現状では、サプライチェーンの下流側に位置する企業が余り見えてこない。産学連携の実効性の点では、技術開発の受け皿となる企業群の掘り起し・勧誘に注力するとともに、そこに秋田大学の卒業生が就職するという流れを含んだ事業設計を構築すべきである。

- CFRP 等軽量複合材料の製造・加工に関する技術開発は日本各地の大学・企業において競争的に取り組まれており、本事業で取り組む技術開発がどの程度の技術的優位性を有するのか疑問である。一方、独創性の高いアスターコイルを使った小型モーター実現に集中し展開を図るのであれば、个性的かつ実装性の高いプログラムになる可能性はあると考えられる。
- 秋田大学における新研究センター設置やシステムデザイン学科改組の成果を、学部及び大学全体の改革にどのように波及させるのかが明らかでない。また、秋田県立大学との共同大学院を県内の大学再編に連動させる構想があり得るのかについても不明確である。加えて、招へい人材が国内・産業界からの人材のみであり、グローバルに競争力のある研究分野が築けるのかが懸念される。
- 新研究センターの創設（ハード整備）に多くの予算が費やされており、5年間で15億円を計上する施設設備整備費の妥当性・有効性の吟味が必要である。また、当該センターの効率的な活用がなされるのかが懸念される。
- 事業の持続可能性及び進展を期するには、新研究センターの運営費、管理費等に相当の費用を要することとなるが、自走期間における年額4千万円程度の予算は十分とは考えられない。また、現状では本計画に産業界からの具体的なコミットメントも認められないため、産業界の関与を中心に計画を改善するべきである。

(本件担当)

内閣府地方創生推進事務局参事官

山下 洋

(問合せ先)

内閣府地方創生推進事務局

地方大学・地域産業創生交付金担当

渡部、鈴木、新、宍戸

TEL: 03-6257-1405

Email: sosei-daigaku.t3a@cao.go.jp

## 平成 30 年度地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業の決定について

平成 30 年 10 月 19 日  
内閣府地方創生推進事務局

平成 30 年度地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業として、以下のとおり決定しました。

### 1. 概要

地方を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要。このため、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援する。これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進め、地域における若者の修学・就業を促進する。

地域における取組の将来的な自走を図るため、計画期間（おおむね 10 年間）の前半（原則 5 年間）において本交付金により支援（交付率は事業の内容に応じて 1/2、2/3 又は 3/4。国費上限目安額は 1 件、1 年間あたり 7 億円）。

### 2. 申請件数

16 件

### 3. 交付対象事業

7 件（別添 1 のとおり）

### 4. 評価方法

各申請内容につき、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」（座長：坂根正弘 コマツ相談役）において、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針」に定める次の 10 基準に照らし、書面評価、現地評価、面接評価を実施。これを踏まえ、交付対象事業を決定した。

評価基準：①自立性（自走性）、②地域の優位性、③KPI の妥当性及び実現可能性、④地域全体への波及性及び大規模性、⑤事業の先進性、⑥産業振興及び専門人材育成の一体性、⑦産官学連携の実効性、⑧大学組織改革の実現可能性及び実効性、⑨事業経費の効率的な運用、⑩実施スケジュールの妥当性

(別添1)

## 平成30年度地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業一覧

申請 団体名	【分野】 計画名 主な参画機関
富山県	【製造業（製薬）】 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画 富山大学、富山県立大学、北陸経済連合会、富山県商工会議所連合会、富山県経営者協会、富山県薬業連合会等
岐阜県	【製造業（航空宇宙）】 日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発 各務原市、岐阜県研究開発財団、岐阜大学、川崎重工業(株)航空宇宙システムカンパニー、ナブテスコ(株)航空宇宙カンパニー、恵那機器(株)、(株)水野鉄工所、日本プレス工業(株)、川崎岐阜協同組合、岐阜工業高等専門学校、(株)大垣共立銀行、(株)十六銀行
島根県	【製造業（鉄鋼）】 先端金属素材グローバル拠点の創出—Next Generation TATARA Project— 島根大学、日立金属(株)、SUSANOO、協同組合島根県鐵工会、松江工業高等専門学校、(株)山陰合同銀行等
広島県	【製造業（輸送用機械器具）】 ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム 広島大学、県立広島大学、広島市立大学、中国経済連合会、広島県商工会議所連合会、(株)広島銀行
徳島県	【光関連産業】 次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画 とくしま産業振興機構、徳島大学、四国大学、日亜化学工業(株)、日本フネン(株)、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県農業協同組合中央会、阿南工業高等専門学校、(株)阿波銀行、(株)徳島銀行、(株)日本政策金融公庫、徳島県信用保証協会
高知県	【農業（施設園芸農業）】 “I o P (Internet of Plants)” が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化 高知大学、高知工科大学、高知県農業協同組合中央会、高知県園芸農業協同組合連合会、高知県工業会、(株)四国銀行、(株)高知銀行、高知県IoT推進ラボ研究会
北九州 市	【製造業（産業用ロボット）】 革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト 北九州産業学術推進機構、九州工業大学、(株)安川電機、(株)福岡銀行 等

※平成30年度交付予定額については、今後決定



(別添2)

地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会  
委員名簿

(五十音順、敬称略)

上山隆大	総合科学技術・イノベーション会議議員
大江靖雄	千葉大学大学院園芸学研究科教授
各務茂夫	東京大学産学協創推進本部教授 イノベーション推進部長
片峰 茂	長崎大学名誉教授
◎坂根正弘	コマツ相談役
菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科教授
須藤 亮	産業競争力懇談会実行委員長、株式会社東芝特別嘱託
多胡秀人	一般社団法人地域の魅力研究所代表理事
○富山和彦	株式会社経営共創基盤代表取締役CEO
永井良三	自治医科大学学長
橋本和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
濱口道成	国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
増田寛也	東京大学公共政策大学院客員教授
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科特任准教授
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授

◎：座長

○：座長代理

(別添3)

## 地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会 評価経過

○第1回委員会 6月20日(水)

- ・委員会の開催及び運営について
- ・評価の進め方について 等

○書面評価 7月30日(月)～8月20日(月)

○第2回委員会 8月24日(金)

- ・書面評価について 等

○現地評価 8月29日(水)～9月7日(金)

○面接評価 9月18日(火)、19日(水)、21日(金)

○第3回委員会 9月21日(金)

- ・総合評価について 等

持続可能なモビリティ社会の実現を目指した

「サステイナブル モビリティ AKITA」創生プログラム

事業概要

- 秋田県の豊富な再生可能エネルギーによるサステイナブルな地域モビリティの実現に必要な関連産業の創生を目指す。
- 軽量複合材の低コスト成形法と高占積率コイル成形技術の研究開発を進めてモビリティのサステイナビリティを高める。
- 持続可能性を指向した研究開発・研修・起業拠点 サステイナビリティ・デザイン・センターを創設し地域産業の振興を図る。

I サステイナブルモビリティのための要素技術研究開発

連携スキーム

【秋田大学】(秋田県立大学)  
 【秋田複合材新成形法(ANC)技術研究組合】  
 ・自動車向け軽量複合材の低コスト成形法の研究開発  
 ・電磁波遮蔽などメタルコイルの応用研究開発  
 ・新しい複合材料の評価法の研究開発  
 ・複合材からの炭素繊維リサイクル法の研究開発  
 ・建築物や橋などインフラの軽量複合材による簡便な補修技術の研究開発

【秋田大学】(秋田県立大学)【(株)アスター】  
 ・高占積率コイルを用いたモーターの評価と設計法の研究開発  
 ⇒ モーターテストベンチの整備(秋田大学)  
 ・アスターの金属締結法の材料科学的な研究開発  
 ・航空機シンプ等航空機システムの研究開発  
 ・燃料ポンプ等航空機システムに関する研究開発  
 ⇒ エンジン用電動燃料ポンプテストベンチの整備(秋田県立大学)  
 ・アスターコイルモーターの試作組合

【秋田大学】(秋田県立大学)  
 ・地域サステイナビリティのシミュレーションシステムの開発とそれを基盤としたデザインマネジメントシステムの教育研究  
 ・地域がサステイナブルな産業社会を実現するためのシミュレーションシステムを基盤にした研究課題の目標値の試算

軽量化技術

電動化技術

サステイナビリティ

II 大学改革と新たな研究開発拠点の整備

実践的人材育成

- 秋田大学理工学部の再編  
 ・システムデザイン工学科の再編  
 ・サステイナビリティ・デザイン・センター  
 ・AI・データサイエンスラボ  
 ・運転自動化テストベッド  
 ・サステイナビリティベンチャーキャピタル
- 秋田大学-秋田県立大学共同大学院の改組  
 ・エレクトロモビリティ専攻  
 ・ライフサイクルデザイン サステイナビリティ専攻

創造的な研究・開発

- ARI: Akita Research Initiative 秋田大学と秋田県立大学の研究者を中核とする 航空機の電動化 に関する連携組織
- 産業界から客員教授招へい  
 ・トヨタ元パワートレイン担当専務  
 ・IHI 電動化システム開発担当部長
- 輸送機械用モーターのワンストップ開発拠点の整備
- 複合材料開発のデータベースとAI支援開発拠点の整備
- 再生可能エネルギーによる持続可能な社会の実装
- 北海道大学、東北大学、産総研などからの技術支援

さらにその先には...

地域の再生可能エネルギーを活用した  
 持続可能なモビリティシステムを世界に先駆けて実現

重要業績評価指標(KPI)等

- ① 関連産業の雇用者数の増加 1,444人[H28: 14,924人 → H34: 16,368人]
- ② 輸送機関連産業事業者の製品出荷額の増加 303億円[H28: 1,124億円 → H34: 1,427億円]
- ③ 秋田大学理工学部卒業生の地元就職数 H34: 10人